

大学まで奨学金を借りた場合の返還状況

高校から大学学部まで奨学金貸与を受けた場合、要返還額は総額685万円。
 大学から大学院博士課程まで奨学金貸与を受けた場合、要返還額は総額1,000万円以上となる。

高校<3年間>	学部<4年間>	修士<2年間>	博士<3年間>	返還
<無利子> 月額3万5千円×3年 計 126万円	<有利子> 月額10万円×4年 計 480万円			要返還額 685万4千円 返還月額28,559円×20年 月収に占める割合10.9%
	<有利子> 月額10万円×4年 計 480万円	<有利子> 月額13万円×2年 計 312万円		要返還額 923万円 返還月額38,459円×20年 月収に占める割合14.7%
	<有利子> 月額10万円×4年 計 480万円	<有利子> 月額13万円×2年 計 312万円	<無利子> 月額12万2千円×3年 計 439万2千円	要返還額 1,434万9千円 返還月額59,787円×20年 月収に占める割合22.9%
	<無利子> 月額6万4千円×4年 計 307万2千円	<無利子> 月額8万8千円×2年 計 211万2千円	<無利子> 月額12万2千円×3年 計 439万2千円	要返還額 1,116万円 返還月額46,501円×20年 月収に占める割合17.8%

大学の設置形態等に関する欧米との比較

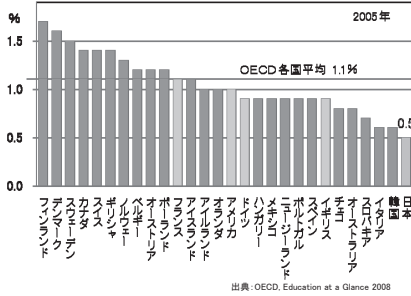
- ① アメリカでは、私立が大学数の7割以上を占めるが、学生数では州立大学(カルフォルニア大学パークレー校など)が7割近くを占める。
- ② ヨーロッパでは、大学数・学生数とも、国立(連邦制であるドイツは州立)が多くを占める。
- ③ なお、イギリスの私立はバッキンガム大学のみである。また、フランスでは私立大学は学位授与権を有しない。

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
大学数	752校 国立 14% 私立 79% 公立 10%	2,579校 私立 75% 州立 25%	169校 私立 1% 国立 99%	94校 私立 14% 国立 86%	376校 私立 18% 州立 82%
学生数 (学部・大学院のみ)	学部252万人 大学院26万人 国立 18% 私立 86% 公立 6% 国立 7% 公立 6%	学部849万人 大学院252万人 私立 35% 州立 65% 私立 48% 州立 52%	学部180万人 大学院56万人 私立 0.0003% 国立 100% 私立 0.0001% 国立 100%	学部98万人 大学院52万人 私立 2% 国立 98%	学生数199万人 私立 3% 州立 97%
学部進学率	49%	64%	57%	41%	37%
人口1000人 当たり学生数	22人 学部 20人 大学院 2人	37人 学部 29人 大学院 9人	39人 学部 30人 大学院 9人	23人 学部 14人 大学院 9人	24人 【ドイツでは、大学院として独立した組織が存在しない】
留学生受入数	9万1000人 学部 6万人 大学院 3万2000人	56万5000人 学部 23万6000人 大学院 26万人	24万9000人 学部 13万2000人 大学院11万7000人	21万人 学部 10万2000人 大学院10万8000人	19万人

大学への公財政支出の規模

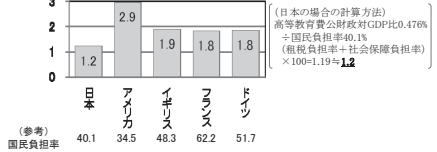
① 日本の高等教育への公財政支出は、対GDP比ではOECD加盟国中最下位となっている（OECD平均1.1%に対して、日本は0.5%）。

【高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較】



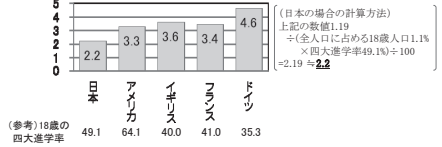
② なお、左の理由として、我が国は国民負担率が低い「小さな政府」であるとの指摘も想定されるが、左の値のうち主要国について、各国の国民負担率1%当たりで補正しても、我が国は低位である。

【高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比】
（国民負担率1%当たりで補正）



③ また、「教育支出が少ないのは、少子化のため」という指摘については、上記の値を、人口全体に対する18歳の大学進学者の割合で補正しても、我が国は低位である。

【高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比】
（国民負担率1%当たり+人口に占める大学進学者で補正）



諸外国における高等教育の授業料等に係る動き

諸外国においても授業料は増加傾向

国名	制度の概要
アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> 1950～80年代の後半から高等教育の規模の拡大を背景に、各高等教育機関において授業料の引き上げを実施。 連邦政府は給付型奨学金の拡大、授業料抑制のため各大学の授業料引き上げ状況の公表等を提言。 授業料は定価の授業料から大学独自奨学金や給付制奨学金等により、40%～60%程度割引かれる。 <p>（州立（25%） 53万円） （私立（75%） 230万円）</p>
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> 1980年代後半から高等教育の規模が拡大、1998年より授業料徴収を開始。（当初1,000ポンド、2006年から3,000ポンド） 貸与中心の奨学制度が拡大。 2004年、低所得家庭出身学生を対象とする給与制の奨学金制度を導入。 <p>（国立（99%） 39万円） （私立（1%））</p>
韓国	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育の規模の拡大、高額な授業料に対応するため、2005年より、政府保証ローン制度を導入し貸与人員を拡大。 高等教育の機会を保障するため、2008年より生活保護受給者に対する給付制奨学金を開始。 <p>（国公立 35.3～71.1万円） （私立 23.9～98.5万円）</p>

国立(州立)大学の授業料等の国際比較

ヨーロッパの大学の授業料は、伝統的に低廉。また、欧米の大学では、入学金が存在しない。

国名	入学料	授業料	年額	備考
アメリカ (州立) (2005)	無	有	・ 授業料 : 63.1万円	州外からの学生の納付額は左記より高い場合がある。
イギリス (国立) (2008)	無	有	・ 国内・EU内学生 : 45.2万円 ・ EU外の留学生 : 129.3万円	国内・EUの学生については、ほとんどの大学が左記の額。EU外の留学生の授業料は、各大学が学部ごとに独自に設定しており、左記は平均。
フランス (国立) (2006)	無	無	・ 年間学籍登録料 : 2.1万円	左記は国民教育省令で定めている年間学籍登録料。このほかに、健康保険料189ユーロ(約2.4万円)がある。
ドイツ (州立) (2007)	無	州による	・ 授業料 : 12.8万円	左記はボン大学の例。 州によって授業料を徴収しないところもある。
日本 (国立) (2008)	有	有	(標準額(学部)) ・ 入学料 : 28.2万円 ・ 授業料 : 53.58万円	各国立大学は文部科学省令(「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」)に定める標準額の120%の範囲内で授業料等の額を決定。 (2008年度においては、大学学部において、入学料・授業料は国立大学で標準額と同額となっている)
韓国 (国立) (2007)	有	有	(最高) ・ 入学料 : 2.9万円 ・ 授業料 : 14.1万円 (最低) ・ 入学料 : 1.1万円 ・ 授業料 : 5.0万円	このほかに、「期成会費」と呼ばれるもので、大学事務経費に当てられる費用が、最高で411万ウォン(約28.8万円)、最低で228万ウォン(約16.0万円)ある。

(参考)為替レートは、1ドル=98.68円、1ユーロ=127.95円、1ポンド=143.70円、1ウォン=0.07円として算定。

私立大学の授業料等の国際比較

アメリカの私立大学の学生納付金は高額。ただし、奨学金等は充実しており、実際の授業料は割り引かれている。

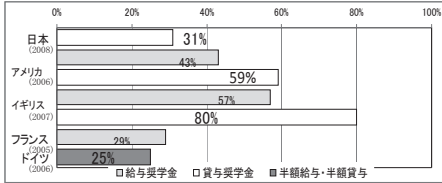
国名	入学料	授業料	施設整備費	年額	備考
アメリカ (2005)	無	有	無	(全国平均) ・ 授業料 : 266.0万円 (参考・ハーバード大学) ・ 授業料 : 316.7万円	「定価授業料」と大学独自奨学金や教育減税等を割り引いた「純授業料」の平均(2006) ・ 公立4年制大学 5,800ドル →2,700ドル ・ 私立4年制大学 22,200ドル →13,200ドル
イギリス (2008)	無	有	無	(バッキンガム大学) ・ 国内・EU内学生 115.0万円 ・ EU外の留学生 194.0万円	
日本 (2007)	有	有	有	・ 入学料 : 27.4万円 ・ 授業料 : 83.5万円 ・ 施設整備費 : 19.0万円 (参考・慶應義塾大学) ・ 入学金 34.0万円 ・ 授業料 (法学部 : 73.0万円) (理工学部 : 113.0万円) (医学部 : 295.0万円) ・ 施設整備費 (法学部 : 18.0万円) (理工学部 : 20.0万円) (医学部 : 32.0万円)	左記は平均であり、大学・学部により異なる。 (金額は2007年) なお、慶應義塾大学の場合、ほかに、実験実習費(理工学部10万円、医学部19万円)がかかる。
韓国 (2007)	有	有	—	(最高) ・ 入学料 : 6.8万円 ・ 授業料 : 51.8万円 (最低) ・ 入学料 : 1.1万円 ・ 授業料 : 1.2.9万円	

(参考)為替レートは、1ドル=98.68円、1ポンド=143.70円、1ウォン=0.07円として算定。

学部学生への経済的支援の欧米との比較

主要国では、奨学金(とりわけ給付型)が充実している(米英)、または授業料が無償または低廉(独仏)のいずれかの傾向にある。

【学部学生のうち奨学金を受ける者の割合】



	奨学金(年額)	事業規模	授業料(年額)
日本	貸与奨学金(無利子):最大77万円 (有利子):最大120万円	9,437億円	国立54万円 私立84万円
アメリカ	ペル等の給与奨学金:平均29万円 スタフォード等の貸与奨学金:平均58万円 給与:最大35万円	7兆1726億円	州立53万円 私立230万円
イギリス	貸与(自宅):最大44万円, (自宅外):最大81万円	-	39万円
フランス	給与奨学金:最大41万円	-	原則無償
ドイツ	半額給付・半額貸与奨学金:最大64万円	2,266億円	15万円

・アメリカとイギリスは、給与と貸与を重複して受けることが可能

(参考)
1ドル=90円
1ポンド=130円
1ユーロ=115円

アメリカの基礎研究費の規模

アメリカでは、連邦政府からの研究助成は、多くの省庁等による各種事業からなっており、その規模は、日本の科学技術関係経費を大きく上回る。

【参考:日本の科学技術関係経費(大学関係の主なもの)】 (平成21年度予算額)

事業	金額
国立大学事業費・私学助成等	1兆2183億円
科学研究費補助金	1970億円
グローバルCOE	342億円
その他の主な競争的資金	636億円
計	1兆5131億円

- ・国立大学事業費・私学助成については、総額ではなく、自然科学系の研究活動に関わる経費を計上している。
- ・グローバルCOEには、21世紀COEプログラムを含む
- ・その他は、科学技術振興調査費及び戦略的創造研究推進事業のうち前年度実績により大学への配分額を推計したものである。

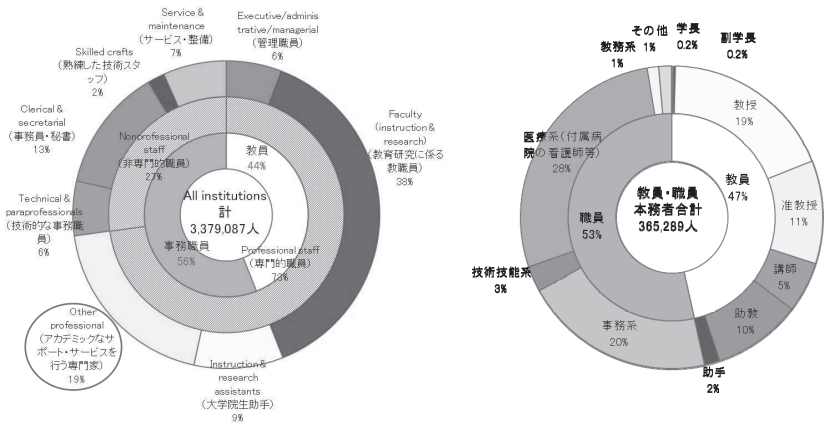
【アメリカの基礎研究費を配分する政府機関の内訳】 (2005年度)

機関	基礎研究費	(割合)
NIH	158億2300万ドル	(57.2%)
NSF	34億700万ドル	(12.3%)
DOD(国防省)	14億8500万ドル	(5.4%)
DOE(エネルギー省)	28億6700万ドル	(10.3%)
NASA	24億8600万ドル	(9.0%)
USDA(農務省)	8億3800万ドル	(3.0%)
その他	7億7200万ドル	(2.8%)
計	276億7800万ドル	(100.0%)

「基礎研究」は、自由な意思の下に、現象の知見・理解の獲得を目的とする研究
"AAAS Analysis of R&D in the FY2007 Budget"

研究支援等の業務に従事する大学職員（日米比較）

米国の場合、専門的職員と言われる業種の中に、アカデミックなサポート・サービスを行う専門家が全教職員の約20%程度いる。他方、日本には、そのような位置づけが明確になっている職員はいない。



(出典) National Center for Education Statistics (NCES), Digest of Education Statistics 2007, table235 「平成20年度学校基本調査」(文部科学省), 「平成19年度大学院活動状況調査」(文部科学省)

国立大学法人運営費交付金の推移

年度	総額 (億円)	対前年度増減率 (%)	特別教育研究経費 (億円)	特殊要因経費 (億円)
平成16年度	1兆2,415億円	-	741億円	-
平成17年度	1兆2,317億円	▲0.8%	780億円	1,533億円
平成18年度	1兆2,214億円	▲0.8%	800億円	1,431億円
平成19年度	1兆2,043億円	▲1.4%	781億円	1,378億円
平成20年度	1兆1,813億円	▲2.0%	790億円	1,285億円
平成21年度	1兆1,695億円	▲1.0%	980億円	1,100億円

※ 平成19年度運営費交付金予算額における「教育研究経費相当分」及び「特別教育研究経費」においては、一部繰越勘定を行っている。